

# 農業委員会だより



**\*\* 地域と暮らしに学ぶ  
「農業科」推進事業 \*\***

齋藤実さんの圃場で  
中央小学校の生徒さんが田植え体験

発行：美唄市西3条南1丁目1番1号

美唄市農業委員会（会長 畑 雄二）

TEL (0126) 63-0142

美唄市ホームページ <https://www.city.bibai.hokkaido.jp/>



# 令和7年度農業委員会事業計画



## 担い手の育成・確保対策

農業後継者等を対象に研修会を開催します。

## 管内・管外視察研修

道内における先進地の視察を行います。

## 農地パトロール(利用状況調査)

優良農地の確保・保全を図るため遊休農地の早期発見、実態把握や農地の違反転用防止の目的でパトロールを実施します。

## 陳情要請活動

農業施策に関し、国及び関係機関に必要な応じ要請活動を実施します。

## 農業関連団体との懇談会

農業振興等について、農業関連団体と懇談します。

## 関係行政機関等に対する 農業委員会の意見の提出

本市の基幹産業の振興及び安定した農業経営確立のため、農業者の声を関係機関に届けます。

## 上部組織等研修会への参加

北海道農業会議・空知農業委員会連合会等で開催される各種研修会に参加し、今後の活動の向上に努めます。

## 広報活動

H P により委員会の活動計画・報告を掲載しています。

『農業委員会だより』を年2回発行します。

## 農業者年金業務の推進

年金加入・受給権発生者への適切な案内や未加入者への加入推進を行います。

## 農地審査会の開催

農地の円滑な流動化に関し、土地利用集積に係る調整を図ります。

## 令和8年度事業計画の策定

今年度の活動状況を踏まえ、次年度の事業計画を検討します。

## 地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)に係る協議への参加

「地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)」の協議への参加・「目標地図」に基づき農地等の集積・集約を行います。



## 令和7年度農業委員会総会日程

★ 7月以降の総会日程をお知らせします ★

第7回	令和7年7月30日	第8回	令和7年8月29日	第9回	令和7年9月26日
第10回	令和7年10月29日	第11回	令和7年11月25日	第12回	令和7年12月24日
第1回	令和8年1月28日	第2回	令和8年2月27日	第3回	令和8年3月25日



『美唄の農業を担う若手・新規農業者』の7回目は、  
西美唄山形地区の榎山裕一さんの二男  
剛さん 48歳 をご紹介します。

お兄さんが家業の農家を継ぎ、二男である剛さんはご自身の好きだった飲食業で料理人(シェフ)として海外でご活躍されておりましたが、お兄さんが急逝されたことで、父親が一人北海道で過ごすことや家業の農家の担い手がいないこと等を思慮し、これを機にご自身が美唄に戻り就農することを決意されたそうです。

農業に従事して、今は教わる側として素直に聞くことの大切さを感じているそうです。(親だとなおさら素直に聞くことが…)

また、いろいろな農家の方と接してみなさんが常に前向きであることや、生き様を垣間みれたことで、これからも強く前を向き、農業に向き合っていきたいとお話されていました。

現在は、飼料用米・かぼちゃを主に作付けしていますが、今後は野菜を作付けし、その野菜で料理人として腕を振るえることを目指しています。

今後30年、よき食物を作りたい!!【医食同源】が目標とのことです。

また、読書・旅行(世界遺産)・料理・アウトドアと趣味も多く、北海道に戻ってきて山菜取りや登山など北海道の良いところをめぐるのが今の楽しみとなっているそうです。



農地パトロール(利用状況調査)にご協力を・・

優良農地の確保・保全を図るため、遊休農地(耕作放棄地)の早期発見、実態把握や違反転用防止の目的ですべての農地を対象に8月に農地パトロール(利用状況調査)を実施します。

担当地区ごとに農業委員が調査を行いますのでご理解とご協力をお願いします。

農業者年金に加入しませんか…

★ 農業者年金は3つの税制優遇が受けられます ★

1 支払った保険料は全額社会保険料控除の対象

支払った保険料は、将来年金として受けられるというメリットだけでなく、支払った家族分の保険料も含めて社会保険料控除の対象となります。

2 運用益は非課税

一般の預貯金等の利子には約20%の税金がかかりますが、農業者年金の運用益は非課税です。そのため、その分多く年金の原資として積み上がります。

※制度発足以降の運用利回りは、年率で+3.05%

3 将来年金として受け取る際も、控除が適用

農業者年金として受け取った年金は、税制上、公的年金等控除の対象となります。

死亡一時金もあり安心、しかも死亡一時金も非課税となります。



農地の転用には許可が必要です

農地を農地以外に用途変更（農地転用）するには、農地法に基づく許可が必要です。用途によっては転用できない農地もあり、無断で転用すると罰則の適用がありますので、転用の計画があるときは事前にご相談ください。

農地所有適格法人報告書を提出してください

農地法により農地所有適格法人は事業年度終了後3ヶ月以内に報告書を提出することが定められています。報告書の提出がないと法人の要件が確認できず農地をあっせんすることが困難となり、また罰則の適用もありますので毎年忘れずに報告書の提出をお願いします。

農地の移動の手続きが変更となります

農地の移動（賃貸・売買）が令和7年4月より原則として北海道農業公社経由で行われます。

このことから、登記簿について住所変更・地目変更・相続が終了していなければ進めることができません。土地の移動を考えている方は、担当の農業委員又は農業委員会にご相談ください。

\*\*\* 編集後記 \*\*\*

米価格の高騰、備蓄米の放出と連日の報道がなされており、これからの情勢が気になる中での作業開始となりました。

春作業は、低温・降雨と天候が安定せず計画通りに作業が進まずご苦労されたことと思います。

今後は管理作業等となりますが、農作業事故には気を付けていただき、豊穣の秋を迎えられることを願います。

《 中澤裕幸 》